

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント

（ ）内は前回調査時予測

（判断D. I.）

	2013/6月	9月	12月	2014/3月	6月	9月	2014/12月までの予測
業況判断 < 良い - 悪い >	5	18	21	17	5	( 7 )	▲ 2
うち製造業	10	20	10	10	0	( 10 )	▲10
非製造業	2	17	24	18	6	( 6 )	0
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲23	▲11	2	▲ 9	▲14	( ▲14 )	2
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	0	3	▲ 3	▲ 3	0	( — )	—
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	6	▲ 3	▲ 7	▲ 3	▲ 7	( ▲10 )	▲ 9
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲ 8	▲14	▲38	▲21	▲19	( ▲33 )	▲33
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲ 4	2	17	5	▲ 4	( — )	—
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	14	17	17	20	25	( — )	—
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲ 7	▲ 5	▲ 7	▲ 7	▲ 3	( ▲ 3 )	0
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲ 9	4	▲ 7	0	5	( 0 )	▲ 2
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	28	32	37	38	38	( 44 )	42

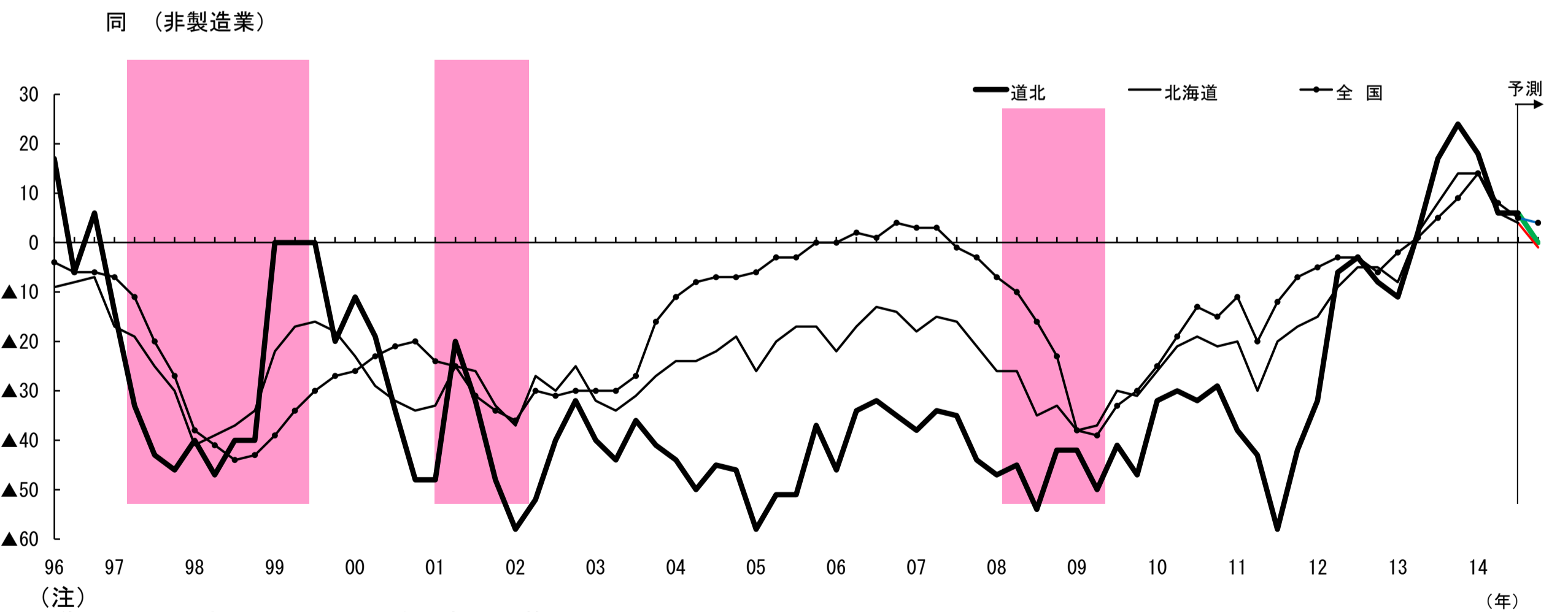
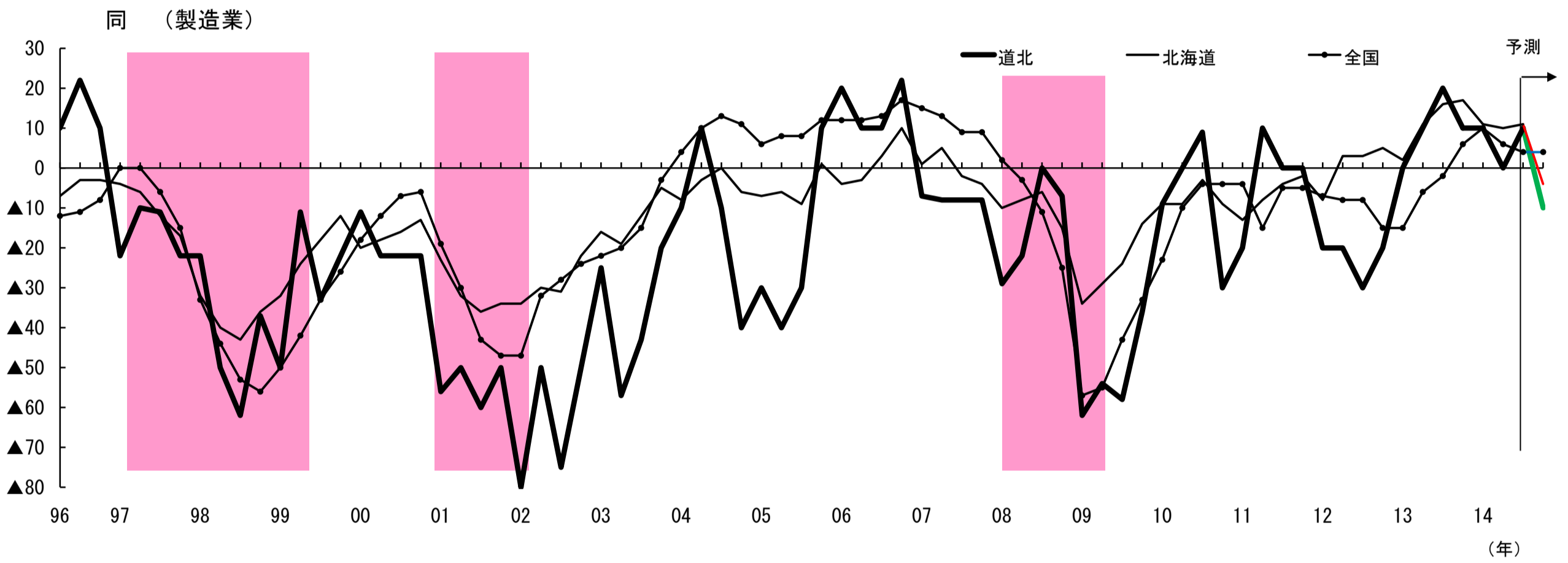
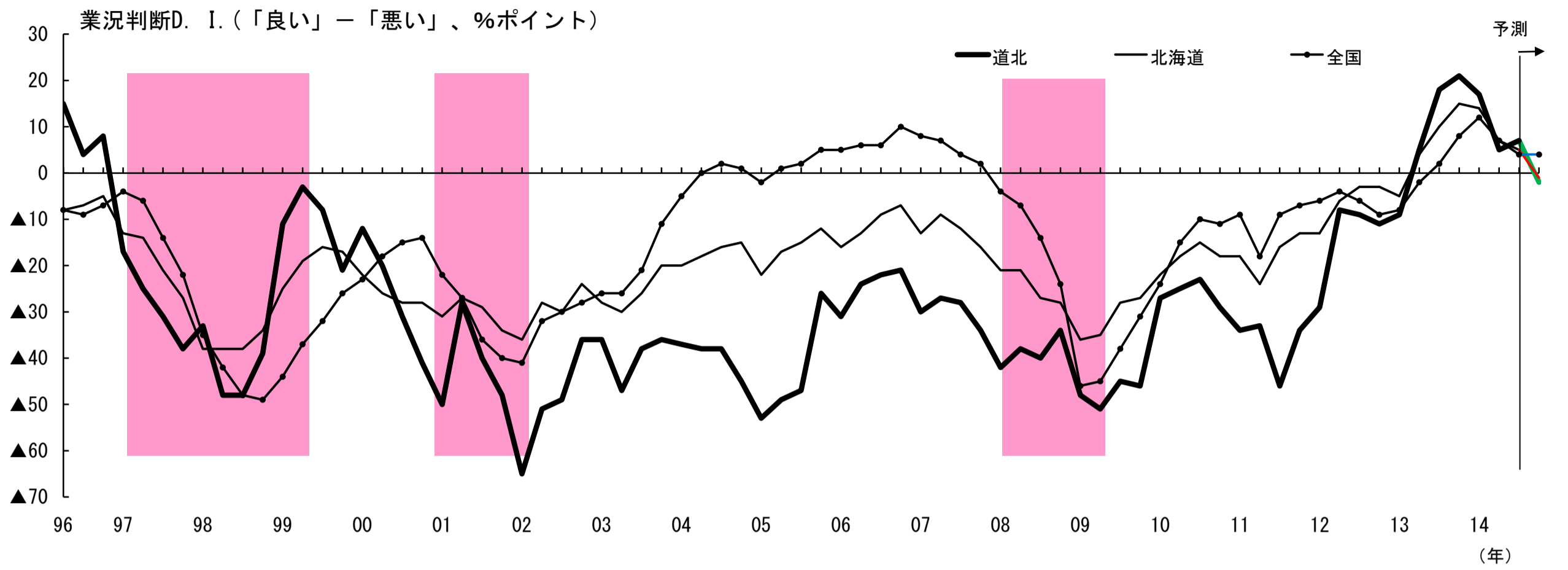
（注）「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2014/12月までの予測」は調査対象外。

全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

（事業計画）

	2013年度実績	2014年度計画	
		上期	下期
売上高	+16.5	-7.3 < -1.0 >	-8.9 < -1.3 >
経常利益	2.3倍	-42.2 < +3.8 >	-18.7 < +14.7 >
当期純利益	5.9倍	-45.3 < +10.4 >	+19.0 < +11.3 >
設備投資額	+71.7	+99.0 < +2.5 >	4.3倍 < +60.8 >

2014年9月短観・調査結果



(注)  
 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。  
 シャドローは景気後退期（内閣府調べ）

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2014年9月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 10 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2014 年 8 月 27 日～9 月 30 日

### 1. 業況判断 DI

- 足元の業況判断 DI（全産業ベース・9 月時点）は +7 と、前回 6 月調査に比べ、「良い」超幅がやや拡大した（前回 +5、前回比 +2 ポイント）。
  - 製造業の業況判断 DI は +10 と、前回調査の「横這い」から「良い」超に転じた（前回 0、前回比 +10 ポイント）。
  - 非製造業の業況判断 DI は +6 と、前回調査と同じになった（前回 +6、前回比 ±0 ポイント）。
    - …… 「良い」と回答した企業（の割合）が減る一方、「悪い」と答えた企業（の割合）も同程度減ったかたち。
  - なお、前回調査時における先行き（9 月）見通しとの対比では、製造業、非製造業とも見直し通りとなった。
- 先行きの業況判断 DI（全産業ベース・12 月見通し）については、「悪い」超に転化する見直し（+7⇒▲2）。
  - 製造業の業況判断 DI は「良い」超から「悪い」超に転ずる見直し（+10⇒▲10）。
    - …… 「良い」と見込む企業（の割合）が減少。
  - 非製造業の業況判断 DI は、「良い」超から「横這い」に転ずる見直し（+6⇒0）。
    - …… 「悪い」と見込む企業（の割合）が増加。

### 2. 各種判断 DI

- 製商品・サービスの需給について、需要が供給を上回っていると判断する企業（の割合）が多い（製商品・サービス需給判断 DI〈需要超－供給超〉：▲14⇒+2）中で、設備や人員の不足感がさらに強まっている（生産・営業

用設備判断DI」〈過剰－不足〉：▲7⇒▲12、「雇用人員」判断DI〈過剰－不足〉：▲19⇒▲21)。企業では、こうした状況は先行きにかけても変わらないとみている。

- 価格動向については、販売価格、仕入価格ともに引続き「上昇」と回答する企業（の割合）が多い状況が続いている（「販売価格判断DI」〈上昇－下落〉：+5⇒+7、「仕入価格判断DI」〈上昇－下落〉：+38⇒+42）。

—— 統計データ遡及可能時（2001年6月）以降でみると、販売価格の「上昇」超幅（+7）は、前回調査時を上回って既往ピークとなっているほか、仕入価格の「上昇」超（+42）幅は、2008年12月調査（+46）以来の水準。

- この間、企業を取り巻く金融環境についてみると、資金繰りは落ち着いた状態で、金融機関の貸出態度は緩く、借入金利水準も低下している状況が続いている（「資金繰り判断DI」〈楽である－苦しい〉：▲4⇒0、「金融機関の貸出態度判断DI」〈緩い－厳しい〉：+25⇒+20、「借入金利水準判断DI」〈上昇－低下〉：▲3⇒▲10）。

### 3. 事業計画

- 2014年度の事業計画については、前回調査時と同様、2013年度の大幅な増収・増益から一転して、減収・減益の見通しとなっている。
- 前回調査時との対比でみると、上期については、売上高はほぼ予測の範囲内に止まった一方、収益は予測よりも下振れている。

—— 売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、木材・木製品、卸・小売業等で減収となったほか、建設業で公共工事の落札環境の厳しさを指摘する声も聞かれ、全体で前年度比▲7.3%の減収見込み。

—— 売上高が減少する中、経常利益は前年度比▲42.2%、当期純利益は同▲45.3%の減益見込み。なお、下期については、前回調査比上方修正されており、収益持ち直しへの期待も窺われる。

—— 設備投資額は、一部企業で設備増強を計画していることもあって、前年度比+99.0%の大幅増加となる見込み。

以 上